

14 番（小川義昭議員）

議席番号 14 番、市政会、小川義昭です。

私の今 9 月会議における一般質問は、白山市が誕生して、白山市議会議員に初当選した平成 17 年 3 月会議において初登壇してから数えて区切りのよい 60 回目の質問となります。

行財政をはじめ、文化、産業、教育、福祉、医療など多岐にわたる分野の質問をさせていただきます、振り返ると私自身大変感慨深いものがあります。

それでは、通告に従いまして質問いたします。

先週 9 月 1 日は、今から 101 年前の 1923 年（大正 12 年）に関東大震災が発生した日です。そして、1960 年（昭和 35 年）に 9 月 1 日を「防災の日」と定められました。この関東大震災で死者・行方不明者が 10 万人を超え、37 万棟以上に及ぶ建物等の甚大な被害が発生したことから、災害に対する備えが喫緊の課題となりました。

また、防災の日が制定された前年の 1959 年 9 月 26 日に伊勢湾台風が上陸し、広範囲に大規模な被害をもたらし、死者・行方不明者は 5,000 人を超えました。

これらの出来事が背景となり、政府、公共機関、国民一人一人が地震や風水害について認識を深め、その備えを行う必要性が強調され、毎年 9 月 1 日が防災の日となったわけです。

そして、防災の日、9 月は防災対策の充実と強化を図り、被害を未然に防ぐための取組が行われる防災月間であり、各地において鋭意防災訓練が実施されています。

今年の元旦に発生した能登半島地震は、マグニチュード 7.6 という内陸部で発生する地震としては日本でもまれに見る大きさの地震でありました。そして、多くの人命を失い、同時に各地に甚大な被害を及ぼしました。それから、早いもので 8 か月余が過ぎました。

今回の能登半島大地震での経験から、私たちは、国や地方自治体による「公助」、住民同士が助け合う「共助」、そして被災者自身が自ら支える「自助」といったそれぞれの課題が浮き彫りとなりましたことにより、どのようにして地域防災力を高め、そして、次の災害にいかに備えるべきかを改めて考える機会でもあるかと考えます。

そこで、1 点目の質問は、本市の地域防災計画での地区防災計画の位置づけについてお伺いします。

災害時において、地域の共助力を高める要として地区防災計画の重要性が高まっています。地区防災計画は、町内会や自主防災組織、マンションの自治会など、住民の集まりごとにつくる最小単位の防災計画であります。避難行動や避難所運営、物資の備蓄、防災訓練の実施方法などについて取り決める計画であり、東日本大震災を機に制度化されてから 10 年がたち、既に計画を策定済みの地域もありますが、最新の被害想定などを踏まえて、より実効性のある計画に見直していくことが求められています。

以上を踏まえまして、質問いたします。

1つ目の質問は、本市の地域防災計画には、一定の地区などから提案を受け、必要があるときは地区防災計画を位置づけることとなっていますが、現状はどのようになっていますか。

2つ目は、地区防災計画を策定していない地区や自主防災組織を設けていない地区に対して、行政として積極的に策定・設置を促していくことが重要と考えますが、いかがでしょうか。以上、2項目についてお伺いします。